



一力 雅彦

一般社団法人東北経済連合会 副会長
交通・観光委員会 委員長

三陸道全線開通へ 震災伝承施設をつなぐ役割も

三陸沿岸道の気仙沼湾横断橋が開通した。仙台から北上して実際に全長1344kmの橋を走行すると、右手に気仙沼大島大橋、左手に復興が進む市街地のパノラマが広がっていた。

新たな復興のシンボルの誕生に地元では、水産業など地域産業の振興、交流人口の拡大などに期待が高まっている。横断橋の開通で宮城県内の三陸沿岸道は全線開通し、仙台と宮古までが高速道路で直結した。仙台・宮古間の所要時間は約3時間半となり、震災前と比べ約2時間も短縮された。

東日本大震災後、国は三陸沿岸道を「復興道路」と位置付けて急ピッチで整備を進めている。仙台から八戸までの359kmのうち、7月までに93%に当たる334kmが開通した。未開通区間は岩手県北部の2区間、計25kmで、年内の開通が見込まれている。輸送時間の短縮だけでなく、物流や商圏の拡大も期待される。

東南北部の太平洋側と首都圏を結ぶ常磐自動車道は2015年に全線開通し、現在は4車線化が進んでいる。東北経済連合会は高速道路の生み出すストック効果をこのほどマップにまとめたが、それによると常磐道沿線の企業立地件数は着実に増え続け、19年度の高卒者有効求人倍率も全国平均の2.5倍に上昇した。高速道路の整備効果が雇用の面でも目に見えて表れている。

三陸道の全線開通で、東北自動車道と合わせ首都圏から青森県まで国土を貫く二つの縦軸が完成する。太平洋沿岸は降雪が少なく、冬季の安定的な交通にもつながる。今年1月、宮城県大崎市の東北道で、雪で突然見通しがきかなくなる「ホワイトアウト」に陥り、数十台の車が絡む多重事故が起きたことは記憶に新しい。

一方、震災から10年が経過して、津波で甚大な被害を受けた太平洋沿岸の各地では、震災の記憶と教訓を後世に伝える施設の整備が続いている。宮城県では6月、拠点施設が石巻市に開館した。津波で児童・教職員計84人が犠牲となった大川小は7月から震災遺構として公開が始まった。

東北地方整備局や被災自治体(青森、岩手、宮城、福島各県と仙台市)で組織する「震災伝承ネットワーク協議会」によると、現在、計271件が震災伝承施設として登録されている。それぞれが被害の状況や地震・津波発生のメカニズムなどをパネルや映像でわかりやすく伝えているが、他の伝承施設の特色も紹介しながら、「回遊」を促していくことが重要だ。岩手県の拠点施設、陸前高田市の津波伝承館では、岩手沿岸の伝承施設に向かう人の流れをつくるゲートウエー機能の強化を目指している。今後は各地で伝承施設をつなぎ、観光や食とも組み合わせながら、数多く残された震災の教訓を多角的に見せる工夫が求められている。

復興道路と位置付けられた三陸道は、点在する貴重な伝承施設をつなぐ重要な役割も担っている。

(株式会社河北新報社 社主・代表取締役社長・いちりき まさひこ)